

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	災害時庁舎機能維持事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外に災害対策本部を設置した場合等災害対策活動に必要となる電源設備等を整備する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市庁舎防火・防災管理規程						
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	1,524	1,516	1,504	千円	
		歳出 (B)	445	305	3,642		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)	1,969	1,821	5,146		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	1,969	1,821	5,146		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		備蓄非常食の更新	食	0	0	0	-	18,000
		簡易ベッドの購入	台	0	0	-	-	-
		非常用トイレの購入	個	0	0	3,000	-	-
		発電機用カセットボンベの購入	本	4	0	1,824	-	-
		非常用配線新設工事	件	0	305	-	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	人命救助の観点から、重要な災害発生からの「72時間」は庁舎の非常用発電機を稼働する必要があるため、市役所南館非常用発電機燃料タンクまで燃料給油を行うために配管整備を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	3,036	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	2	暴力団排除条例関係事務事業	一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する			
		取組	4-3-1	防犯環境の整備			
3	目的及び概要	暴力団等による不当な行為その他暴力団等を利する行為を防止し、社会全体で暴力団等の排除を推進し、もって市民生活の安全と平穏を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。 ・不当要求者に対し、【市庁舎からの退去命令に関する事務要領】に基づき、適正な運用を図る。 ・各課の苦情対応について、特に「退去命令の対象となる者」に対する窓口業務の円滑化を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		762	758	752	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		762	758	752		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		762	758	752		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		警察からの情報提供	件	0	0	0	-	
		行政対象暴力対策連絡協議会・講習会の開催	回	-	-	-	-	
		さすまた講習会の開催	回	0	0	0	-	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	庁舎へのLED導入事業		一般会計	総務係	H24	R6
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす				
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進				
3	目的及び概要	庁舎の省エネルギー化を推進するため、年次的にLED照明設備等を導入する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120106庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	2,286	2,274	2,256	千円	
		歳出 (B)	9,317	4,147	2,596		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	11,603	6,421	4,852		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	11,603	6,421	4,852		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		本庁舎業務完了割合	%	90	95	97	97
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	6	公用車管理運営事業	一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用			
3	目的及び概要	各課が効率的に事務を執行できるよう、適正な軽自動車を配備する。 また、事故を抑制するために、安全性能を備えた軽自動車を配備するとともに、交通事故防止研修を実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	120117 車両管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.20	7.20
会計年度任用職員	0.00	0.00			0.00			
決算額	人件費 (A)			54,864	54,576	54,144	千円	
	歳 出 (B)			16,233	15,872	16,392		
	歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		210	66	58		
	事業総経費 (A) + (B)			71,097	70,448	70,536		
市負担分 (A) + (B) - (C)		70,887		70,382	70,478			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		公用車・軽自動車・単車配車件数	件	8,792	8,158	8,459	-	-
		コメンタリー運転研修	回	6	6	12	6	12
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	電力入札導入事業		一般会計	総務係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	安価な電力調達による経費削減を図るため、電力入札を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	電気事業法						
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		2,286	2,274	752	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,286	2,274	752		
市負担分 (A) + (B) - (C)		2,286	2,274	752				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		電気需給対象施設数【高圧】	施設	78	80	0	-	-
		電気需給対象施設数【低圧】	施設	140	138	0	-	-
		電気需給対象設備数【低圧】	設備	48	47	0	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	庁舎内行政財産の目的外使用許可事務		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
3	目的及び概要	総務課が所管する行政財産への目的外使用許可申請を受け、使用の妥当性を考慮したうえで使用許可を行う。また、その使用料を徴収する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.30	0.20	人/年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費 (A)			1,524	2,274	1,504	千円
			歳 出 (B)			0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		22,061	22,008	20,867	
				その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			1,524	2,274	1,504		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			-20,537	-19,734	-19,363		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度	
		許可件数	件	26	28	実績	目標	目標	
		自動販売機設置使用料	千円	14,381	13,206	13,206	13,206	13,449	
その他の 活動実績等									

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
9	ガス入札導入事業		一般会計	総務係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組 7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要	安価なガス調達による経費削減を図るため、ガス入札を実施する。				
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	ガス事業法				
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		1,524	1,516	752	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		1,524	1,516	752		
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,524	1,516	752				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		ガス供給対象施設数	施設	100	99	0	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	庁議運営事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
3	目的及び概要	市政の基本方針、重要施策等を審議、策定するとともに、各部局、機関相互の総合調整を図るために、週1回特別職・部長級以上で庁議を開催する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市政策推進会議設置規則						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	2,286	2,274	2,256	千円	
		歳出 (B)	0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)	2,286	2,274	2,256		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	2,286	2,274	2,256		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		庁議開催回数	回	56	52	50	-
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	11	共通経費支払事務事業	一般会計	総務係 統計係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策 7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
	取組 7-2-1	計画的な政策の推進				
3	目的及び概要	共通経費である庁舎の光熱水費、通信運搬費の適正な管理・支払い業務を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.40	0.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.30			
	決算額	人件費 (A)	2,286	3,032	1,577	千円		
		歳出 (B)	92,618	109,912	141,570			
		歳入 (C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	94,904	112,944	143,147			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	94,904	112,944	143,147			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		支出伝票枚数	枚	252	252	252	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
12	庁舎消防計画・防火（避難）訓練事業	一般会計	総務係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策 4-1	災害への備えを充実させる				
	取組 4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	火災・地震等の災害時に来庁者及び職員の安全を確保することができる体制を作るため、庁舎に勤務する職員が参加して、避難・通報・消火等の訓練を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市庁舎防火・防災管理規程				
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.10		0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,286	758	752	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,286	758	752		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,286	758	752		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		避難等訓練実施回数	回	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	より実践的な訓練とするため、訓練内容に訓練実施階層の消火器設置場所及び設置本数の確認、消火栓からホースを伸ばし、仮想出火点に対する放水準備訓練を追加した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	13	庁舎等管理事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
3	目的及び概要	円滑な庁舎管理業務を目的として、庁舎管理業務における各専門業者と業務委託契約を締結し、保守等の業務を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120116庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80
会計年度任用職員	0.00				0.00	0.00		
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		6,096	6,064	6,016	千円
			歳 出 (B)		328,341	335,788	335,905	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		334,437	341,852	341,921		
市負担分 (A) + (B) - (C)		334,437	341,852	341,921				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		契約締結件数	件	9	9	11	-	10
		長期継続契約	件	4	4	4	-	9
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	庁舎の保守管理（修繕・営繕・維持・設備等）事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
3	目的及び概要	庁舎の利用に支障が出ないよう、日々の点検等により、庁舎設備等の不備を修繕する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120116庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00		1.00
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		7,620	7,580	7,520	千円	
		歳 出 (B)		107,359	72,986	75,921		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		751
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		114,979	80,566	83,441		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		114,979	80,566	82,690		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		修繕件数	件	70	81	72	-	-
その他の 活動実績等								

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	建築基準法の既存不適格解消のため、合同庁舎エレベーターの更新を行った。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	44,440	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	文書管理事務事業		一般会計	総務係 統計係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
3	目的及び概要	市の文書を適正に管理するため、公印の管理、複合機及び印刷機の管理、文書及び郵便物の受領や発送、庁内の文書の管理及び審査、統合型文書管理システムの保守・運用等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文書管理規則、茨木市保存文書区分標準細則、茨木市公印規程						
7	関連財務 オンライン事業	120107文書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.45		1.45
		会計年度任用職員	1.00	1.00	1.20			
		人件費 (A)		11,784	13,771	14,204	千円	
		歳 出 (B)		13,007	10,415	10,343		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		24,791	24,186	24,547		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		24,791	24,186	24,547		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		発送郵便物件数	件	2,285,642	3,179,604	3,206,092	-	-
		発送府庁便件数	件	6,269	7,134	6,980	-	-
		收受書留件数	件	21,260	21,480	19,465	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	郵便事務において、集計発送業務をより正確に行うため、各課から提出される郵便物・郵便通数データの締め切り時間厳守を徹底するとともに、チェックリストを作成するなど効率的な事務執行となるよう工夫した。					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
16	基幹統計調査事業		一般会計	統計係	S22	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組 7-2-1	計画的な政策の推進			
3	目的及び概要	国、地方公共団体の施策展開の基礎資料や、民間企業・大学等の研究機関への提供情報となる正確な統計データを得るため、国の委託を受け、市経由の統計調査を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	統計法				
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.50	3.00	3.00
		会計年度任用職員	6.61	1.14	0.04		
	決算額	人件費 (A)	51,740	25,909	22,670	千円	
		歳出 (B)	108,374	6,152	3,008		
		歳入 (C)	128,580	9,449	3,418		
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	160,114	32,061	25,678		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	31,534	22,612	22,260		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		調査実施回数	回	2	1	1	1
		延べ調査対象数	件	125,359	11,452	6,434	18,619
		延べ調査員数	人	1,210	106	34	117
		その他の 活動実績等	住宅・土地統計調査単位区設定を実施した。(対象世帯18,619世帯 指導員32人従事)				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	オンライン回答の周知や、住民基本台帳を活用した抽出単位名簿の事前作成など、調査客体や調査員の負担を減らすよう努めた。また、オンライン回答状況の伝達を従来の郵便による送付からメールによる送付に改め、迅速な回答状況の伝達及び郵便コストの削減を行い、効率的な調査となるよう工夫した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛った 経費(千円)	151	改善・見直しによる節 減経費(千円)	5
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
17	統計調査員確保・研修事業		一般会計	統計係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進			
3	目的及び概要	調査員の選任を円滑に進めるため、登録希望者を募り、できるだけ多くの調査員を確保する。また、調査員の資質向上を図るため、登録調査員に対する研修を行う。さらに、各調査員の調査経歴を管理し、各種表彰等の推薦を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	統計調査員確保対策事業委託要綱、大阪府統計調査員確保対策事業委託要綱、茨木市登録調査員制度要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位
	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		1,524	1,516	1,504	千円
		歳出 (B)		27	2	27	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	27	1	
	使用料・手数料等			0	0	0	
	その他			0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		1,551	1,518	1,531		
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,524	1,517	1,505			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		登録調査員数	人	375	397	336	415
		統計調査研究会会員数	人	29	25	25	25
		研修実施回数	回	0	0	0	2
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
18	統計情報提供事業		一般会計	統計係	S37	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進			
3	目的及び概要	市民・事業者・関係課が必要とする統計情報を速やかに入手できるようにするため、各種統計情報のホームページへの掲載や、茨木市統計書の作成、市政刊行物等の写しの交付等を行うほか、統計に関する個別の照会にも対応する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報公開条例					
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
1	決算額	人件費 (A)		1,905	1,895	1,880	千円
		歳出 (B)		22	22	17	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	1	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,927	1,917	1,897	
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,926	1,917	1,897			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		ホームページの更新	回	15	15	17	17
		茨木市統計書の作成	回	1	1	1	1
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	配布数の見直しをした事により、経費の削減をした。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	5
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	600	古紙売払い事業	一般会計	総務係	H19	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要	資源の有効活用に資するとともに、売却益を市の財源とするため、庁内から排出される古紙を集荷し、再生資源として古紙回収業者に売却する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業	120114 会計室事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.20
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
決算額	人件費 (A)			457	1,516	752	千円	
	歳 出 (B)			0	0	0		
	歳入 (C)		国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
その他			53	194	275			
事業総経費 (A) + (B)			457	1,516	752			
市負担分 (A) + (B) - (C)		404	1,322	477				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		古紙売却数量	kg	65,130	58,190	51,310	58,527	
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	752	地震に係る庁舎の修繕事業	一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用			
3	目的及び概要	大阪府北部を震源とする地震により破損した庁舎本館及び合同庁舎の外壁改修を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	120116庁舎等管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.00	-
			会計年度任用職員	0.00	0.00	-		
		人件費 (A)		1,905	0	-	千円	
		歳 出 (B)		2,772	0	-		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0		-
				使用料・手数料等	0	0		-
				その他	0	0		-
		事業総経費 (A) + (B)		4,677	0	-		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,677	0	-		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		修繕施設数	施設	1	0	-	1	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	防災行政無線等運用事業		一般会計	安全管理係	S61	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	災害時の迅速かつ確実な情報伝達及び伝達手段の多重化を目的として、平成24年度から屋外拡声器付き子局の整備を含めた防災行政無線の再構築及び全国瞬時警報システム（J-ALERT）自動起動装置の導入を行い、防災訓練での放送等を通じた保守、運用を行っている。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市防災行政無線運用規則						
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業、120211防災行政無線等整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.11	0.11	0.11	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.11	0.00			
		人件費 (A)		838	1,140	827	千円	
		歳 出 (B)		12,164	9,882	8,144		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		13,002	11,022	8,971		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		13,002	11,022	8,971		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		防災行政無線の保守点検	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 保守点検の際に交換する部品の精査を行った。 職員参集に係るソフトウェア、サーバーの運用を見直した。 				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	413	改善・見直しによる節減経費（千円）	416
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	21	自主防災組織運営育成事業	一般会計	地域防災係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-1	防災体制の強化			
3	目的及び概要	発災直後の救急・救助活動や、避難所における組織的な運営などにおいては、地域防災の主役として住民による助け合いの活動が重要であり、住民の力を積極的に活かした、市域全体での防災体制を構築する必要がある。そのため、自主防災組織の未結成地域には結成への働きかけを行うとともに、自主防災組織の活動を支援し育成を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法				
7	関連財務 オンライン事業	120204自主防災資機材購入事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.37	1.37	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		10,439	10,385	9,325	千円
		歳 出 (B)		1,412	1,292	3,760	
		決算額	歳入 (C)	0	0	1,200	
			国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		11,851	11,677	13,085	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,851	11,677	11,885	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自主防災組織の結成数	組織	30	30	30	31	31
		自主防災リーダー育成事業の実施	回	1	0	1	1	1
		自主防災組織補助制度の実績	件	22	23	40	50	50
		防災士部会	件	2	1	3	3	3
		自主防災組織の未結成地域での研修会・訓練	回	1	0	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルスの制限緩和により、地域の防災訓練が徐々に再開され、訓練内容の充実等の支援により、補助実績が回復した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
22	災害用備蓄品増強更新事業	一般会計	地域防災係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-1	防災体制の強化			
3	目的及び概要	備蓄体制を拡充するため、岩倉公園を新たな拠点にするとともに、全避難所に収納保管庫を設置する。(※避難所75か所の内、36か所には既に設置済みのため新たに39か所に設置する。)また、既設の各備蓄拠点の非常食、毛布、医薬資機材等の更新及び耐震化措置等を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法				
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業 120205 災害応急対策事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.94	0.94		0.88
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		7,163	7,125	6,618	千円	
		歳 出 (B)		32,561	23,352	4,049		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		39,724	30,477	10,667		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		39,724	30,477	10,667		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		医薬品及び医療資材の点検更新	施設	0	0	0	0	0
		アルファ化米 (定期更新)	施設	18	18	18	18	18
		粉ミルク (定期更新)	施設	11	11	11	11	11
		備蓄用ガソリン (定期更新)	施設	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	23	防災情報システム等保守事業	一般会計	安全管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策 4-1	災害への備えを充実させる			
		取組 4-1-1	防災体制の強化			
3	目的及び概要	気象情報等を収集するため、防災気象情報等提供業務を委託するとともに、情報伝達を迅速に行うため、防災情報WEBページ、クラウド型防災情報システム、茨木市地図情報サイトの保守を委託している。また、災害情報の入手が困難な方を対象に、災害情報自動配信サービスを実施している。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域防災計画、防災基本計画				
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員数	正規・再任用・任期付	0.68	0.48	0.48		
1	要した経費 (見込)	従事職員	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	人/年	
			人件費 (A)	5,182	3,638	3,610		
		決算額	歳出 (B)	8,105	8,109	5,880	千円	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		13,287	11,747	9,490		
市負担分 (A) + (B) - (C)		13,287	11,747	9,490				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		クラウド型防災情報システムの運用	式	1	1	1	1	
		ホームページ用地図情報提供システム	式	1	1	1	1	
		防災気象情報等提供システム	式	1	1	0	1	
		防災気象情報等提供WEBサイト	式	1	1	1	1	
		災害情報自動配信サービス登録者	件	100	162	179	400	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 災害情報自動配信サービスの利用促進のため、登録対象者の拡充を行った。 【拡充を行った対象者】65歳以上の単身高齢者（拡充前70歳以上）、65歳以上のみで構成される高齢者世帯の代表者（拡充前75歳以上）、国道171号以北の土砂災害警戒区域を含む小学校区の単位自治会長（新規） 防災気象情報等提供システムを廃止し、同システムの機能を防災気象情報等提供WEBサイトに追加した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減（歳入確保）	改善・見直しに掛か った経費（千円）	1,805	改善・見直しによる節 減経費（千円）	2,229
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	24	防災訓練実施事業	一般会計	防災政策係 地域防災係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-1	災害への備えを充実させる			
		取組	4-1-2	防災意識の高揚			
3	目的及び概要	住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法					
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度	R3年度	R4年度	単位				
					従事職員数	正規・再任用・任期付	0.96	1.04
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	会計年度任用職員	0.01	0.00	0.00	人/年
		人件費 (A)	7,342	7,883	8,422	千円		
	決算額	歳出 (B)	0	1,452	7,363			
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
	その他	0	0	0				
	事業総経費 (A) + (B)	7,342	9,335	15,785				
	市負担分 (A) + (B) - (C)	7,342	9,335	15,785				
指 標	単 位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度		
		実績	実績	実績	目標	目標		
2	活動実績・ 事業の成果	茨木市災害対策訓練・職員防災研修	回	1	0	2	2	4
住民との防災訓練参加者数		人	184	0	113	150	150	
防災関係機関との防災訓練参加者数		人	0	0	0	0	0	
その他の 活動実績等								

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員を対象に全庁的な防災訓練を実施したことで、職員の災害対応能力及び防災意識の向上を図ることができた。 地域の訓練については、従前の避難所開設に加え、運営面を取り入れた訓練を実施した。また、地域が自主的に訓練を実施できるように、避難所開設・運営訓練の手順書作成を行った。 				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	25	防災啓発実施事業		一般会計	防災政策係 地域防災係 安全管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-2	防災意識の高揚				
3	目的及び概要	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図るとともに、様々な世代への防災啓発を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法						
7	関連財務 オンライン事業	120202防災対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.06	0.24	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		305	455	1,805	千円	
		歳 出 (B)		0	0	177		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		305	455	1,982		
市負担分 (A) + (B) - (C)		305	455	1,982				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		出前講座等実施回数	回	4	15	25	10	
		防災教育の実施	校	-	-	1	1	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・出前講座メニューのうち、「災害に備えて」の講座内容を見直し、参加者の自助力の向上に資する内容に修正した。 ・児童への防災知識の普及啓発を図り、将来地域防災の主体を担う人材の育成につながることを目的に、新しいハザードマップ等を活用した防災教育を、小学校1校で試行的に実施した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,531	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		26	女性防災リーダー育成事業		一般会計	地域防災係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-2	防災意識の高揚				
3	目的及び概要	防災対策や避難所運営には女性の視点が重要であるため、自主防災組織等において方針決定過程に参画する女性リーダーを育成する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,524	1,516	1,504	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,524	1,516	1,504		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,524	1,516	1,504		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		女性防災リーダー育成研修会実施回数	回	0	3	2	3	2
		女性防災リーダー育成研修会参加人数(延人数)	人	0	42	31	105	50
		自主防災組織連絡会女性部会	回	0	3	2	0	2
		自主防災組織連絡会女性部会員人数	人	72	66	73	72	78
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	27	防災啓発冊子作成事業	一般会計	防災政策係	H12	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-2	防災意識の高揚			
3	目的及び概要	災害教訓を活かすため、一般的な防災知識だけでなく、避難時や避難所での対応など災害時の要配慮者への対応なども掲載し、多様な視点に立った防災啓発冊子を作成配布するとともに、水害・土砂災害ハザードマップ及び地震防災マップを増刷し転入時や出前講座、防災訓練等で配布する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)、地震防災対策特別措置法				
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単 位
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.43	0.48	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)	10,897	3,638	4,813		千円
		歳出(B)	1,804	35,445	9,461		
		歳入(C)					
		国・府支出金	0	15,675	2,750		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)	12,701	39,083	14,274		
		市負担分(A)+(B)-(C)	12,701	23,408	11,524		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		地震防災マップの印刷	冊	15,000	0	10,000	10,000
		水害・土砂災害ハザードマップの印刷	冊	0	145,000	20,000	20,000
		防災ハンドブックの印刷	冊	15,000	10,000	0	0
		地域版土砂災害ハザードマップの作成・印刷	部	-	-	2,522	2,522
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	水害・土砂災害ハザードマップ及び地震防災マップの増刷に伴い、日本語版・英語版・中国語版の記載内容の見直しを行い、最新の情報に更新した。山間部13地区で作成していた地域版土砂災害ハザードマップを更新するとともに、新たに1地区で作成し、土砂災害警戒区域における警戒避難の周知を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	7,093	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		28	防犯カメラ設置補助事業		一般会計	安全管理係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する				
		取組	4-3-1	防犯環境の整備				
3	目的及び概要	防犯カメラ設置事業補助要綱に基づき、街頭犯罪を抑止するため、地域の危険か所に防犯カメラを設置する自治会に対し補助を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市防犯カメラ設置事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120210防犯関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		1,524	1,516	1,504	千円	
		歳 出 (B)		1,006	2,724	2,618		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	850		818
		事業総経費 (A) + (B)		2,530	4,240	4,122		
市負担分 (A) + (B) - (C)		2,530	3,390	3,304				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		防犯カメラ設置補助	台	11	19	18	20	20
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		31	防犯協会負担金事業		一般会計	安全管理係	S59	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する				
		取組	4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上				
3	目的及び概要	防犯協会の活動を支援するため負担金を支出する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120210防犯関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.06	0.06
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		457	455	451	千円
		歳 出 (B)		4,500	4,500	4,500	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,957	4,955	4,951	
市負担分 (A) + (B) - (C)		4,957	4,955	4,951			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		青色防犯パトロール車貸与台数	台	6	6	6	6	6
		青色防犯パトロール物品の貸与	台分	15	15	15	15	15
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		32	国民保護計画関連事業		一般会計	防災政策係	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する				
		取組	4-3-3	多様な危機への体制整備				
3	目的及び概要	住民保護を迅速的確に行うため、武力攻撃、爆発テロなどの事態を想定して、国民保護計画を修正するとともに、住民避難などの具体的な手続きを定めるマニュアルを策定する。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)、茨木市国民保護協議会条例						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.22	0.22	0.24	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費(A)		1,676	1,668	1,805	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,676	1,668	1,805		
市負担分(A)+(B)-(C)		1,676	1,668	1,805				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		茨木市国民保護協議会の開催	回	0	0	0	0	
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		35	指定避難所運営体制強化事業		一般会計	地域防災係	H29	R5
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	大規模災害時の避難所において発生する、避難者の健康管理、生活環境やプライバシーの確保、男女のニーズの違いや災害時要配慮者のための対策など様々な課題に円滑に対応するため、各避難所の開設や避難者の受入手順、物資保管や更衣室など各スペースの配置、備蓄品等を詳細に定めたマニュアルを、自主防災組織等の地域との協働により作成する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	避難所運営ガイドライン(内閣府)、避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(内閣府) など						
7	関連財務 オンライン事業	120202防災対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.62	0.83	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		4,724	6,291	12,032	千円
		歳出(B)		0	4,026	5,632	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		4,724	10,317	17,664	
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,724	10,317	17,664	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域版避難所運営マニュアルの作成支援	地区	0	3	6	6	5
		市避難所運営マニュアルの作成・修正	回	0	0	0	0	0
		市避難所運営マニュアル修正等に関する説明会	回	1	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域住民が主体となった避難所運営をすすめるため、畑田・玉島・穂積・清溪・西河原・安威の6地区において、マニュアル作成支援を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	37	防犯カメラ等運用事業	一般会計	安全管理係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する			
	取組	4-3-1	防犯環境の整備			
3	目的及び概要	子どもを街頭犯罪から守り、犯罪を未然に防止することを目的とした「通学路見守り用カメラ」、街頭犯罪を未然に防止することを目的とした「街頭犯罪防止用カメラ」及び各小学校区における各地域が抱える課題のある場所や犯罪発生重点箇所の防犯力向上を目的とした「小学校区見守り用カメラ」を設置している。また、JR総持寺駅周辺及び茨木松ヶ本地下歩道の防犯設備を運用・管理し、駅周辺の防犯に役立てている。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市の設置する防犯カメラの管理運営に関する事務取扱要領				
7	関連財務 オンライン事業	120210 防犯関係事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付				
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.37	1.60	1.24	人/年
			会計年度任用職員	0.21	0.77	0.77		
		決算額	人件費 (A)		10,994	14,269	11,442	千円
			歳 出 (B)		16,710	8,451	50,237	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	19,000	
			事業総経費 (A) + (B)		27,704	22,720	61,679	
市負担分 (A) + (B) - (C)		27,704	22,720	42,679				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		通学路見守り用カメラ拡充設置数	台	-	160	0	0	0
		小学校区見守り用カメラ拡充設置数	台	-	160	0	0	0
		通学路見守り用カメラ等の保守管理	台	354	354	674	674	674
		JR総持寺駅周辺等防犯設備の保守管理	式	1	1	1	1	1
その他の 活動実績等								

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		38	避難所標識等に関する事務事業		一般会計	安全管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	災害時の円滑な避難活動の実施及び平常時から住民への周知を図ることを目的とし、道路改良に伴う避難所誘導標識の移設及び避難所の新規指定及び廃止に伴う避難所標識の移設・撤去等を行う。また、地域の浸水リスクを日常から視覚的に意識付けすることを目的に、浸水想定区域内の指定避難所及びその他市有公共施設に浸水リスクを示す表示板を設置し、指定避難所については、浸水深を表示するフォトモニタージュを作成する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.13	0.13		0.80
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		991	985	6,016	千円	
		歳 出 (B)		3,340	1,629	2,704		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		1,331
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		4,331	2,614	8,720		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,331	2,614	7,389		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		標識の新設・撤去・移設等	か所	74	13	0	-	-
		誘導標識の取替え、修繕等	か所	3	20	0	-	-
		災害種別避難所看板設置	か所	0	0	0	-	-
		浸水リスク表示板の設置	箇所	0	0	87	87	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域の浸水リスクを日常から視覚的に意識付けすることを目的に、浸水想定区域内の指定避難所及びその他市有公共施設に浸水リスクを示す表示板を設置し、指定避難所については、2次元コードを読み取ることで浸水したイメージを表示するフォトモニタージュ（合成写真）を作成した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	8,717	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		39	耐震性貯水槽・緊急遮断弁維持管理事業		一般会計	安全管理係	H8	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	災害時における飲料水の確保を目的とし、現在設置している耐震性貯水槽の清掃点検を10年に1回実施する。また、緊急遮断弁の点検を3年に1回実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04		0.04
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		305	303	301	千円	
		歳 出 (B)		19,316	4,443	1,035		
	決算額	歳 入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		19,621	4,746	1,336		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		19,621	4,746	1,336		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		耐震性貯水槽の清掃点検と緊急遮断弁の点検	か所	3	0	0	0	0
		緊急遮断弁の点検のみ	か所	1	1	3	3	2
		緊急遮断弁の分解整備と点検	か所	4	2	0	0	0
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	40	罹災者支援事業	一般会計	防災政策係 地域防災係 安全管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
		施策	4-1	災害への備えを充実させる		
		取組	4-1-1	防災体制の強化		
3	目的及び概要	罹災市民並びにその世帯の福祉及び生活の再建に資することを目的とし、罹災した市民またはその世帯に対し、罹災証明の発行を行うとともに、弔慰金・見舞金の支給、援護資金の貸し付けを行う。また、火災により罹災した市民には、一時的な避難場所や日用品の提供など、初期支援を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法 第九十条の二				
7	関連財務 オンライン事業	12020201 災害対策関係事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		914	910	902	千円	
		歳出 (B)		180	880	640		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,094	1,790	1,542		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,094	1,790	1,542		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		災害見舞金の支給	件	6	18	10	0	
		災害弔慰金の支給 (条例)	件	0	2	3	0	
		災害弔慰金の支給 (法律)	件	0	0	0	0	
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		41	災害時の応援協定		一般会計	防災政策係	H12	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	災害時における応急対策業務を円滑に実施し、被害の軽減を図ることを目的とし、自治体、事業所等との災害時における応援協定の締結を進める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.08
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		1,219	606	1,805	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		1,219	606	1,805		
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,219	606	1,805				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		応援協定締結件数	件	4	2	6	3	3
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
42	危機管理体制整備事業		一般会計	防災政策係 地域防災係 安全管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
		施策	4-1	災害への備えを充実させる		
		取組	4-1-1	防災体制の強化		
3	目的及び概要	地震や風水害など危機事象に対処し、市民等の安全・安心を推進することを目的として、地域防災計画に従って避難所要員、防災情報伝達員などを編成し、市の危機管理体制を確立する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法、茨木市地域防災計画				
7	関連財務 オンライン事業	12020201 災害対策関係事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.65	1.65		0.24
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		12,573	12,507	1,805	千円	
		歳 出 (B)		4,642	13,773	6,348		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		17,215	26,280	8,153		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		17,215	26,280	8,153		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		気象警報発表に伴う配備体制	回	6	9	3	0	0
		地震発生に伴う配備体制	回	0	0	0	0	0
		土砂災害拠点設置回数	回	4	1	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
43	東日本大震災等支援事業	一般会計	地域防災係	H22	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
		施策	4-1	災害への備えを充実させる		
		取組	4-1-1	防災体制の強化		
3	目的及び概要	東日本大震災による被災者の生活安定、早期復興を支援することを目的として、避難者に対し、支援や被災者支援団体等からの情報を提供する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害救助法				
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		152	152	150	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		152	152	150		
市負担分 (A) + (B) - (C)		152	152	150				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		被災地への物的支援	t	0	0	0	0	
		被災地への人的支援	延べ人数	0	0	0	0	
		避難者に対する直接的支援(市営住宅入居)	延べ人数	0	0	0	0	
		避難者に対する間接的支援(情報提供)	延べ人数	10	10	10	10	
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
44	地域防災計画等修正事業		一般会計	防災政策係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
		施策	4-1	災害への備えを充実させる		
		取組	4-1-1	防災体制の強化		
3	目的及び概要	市域の災害予防、応急対策、復旧・復興対策を計画的に推進するため、地域防災計画や業務継続計画等を継続して見直す。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	1.49	1.41	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		3,048	11,294	10,603	千円	
		歳 出 (B)		0	7,920	3,793		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		3,048	19,214	14,396		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,048	19,214	14,396		
	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度	
			実績	実績	実績	目標	目標	
2	活動実績・ 事業の成果	地域防災計画の修正	回	0	0	1	1	0
		業務継続計画の修正	回	0	1	0	0	1
		災害対策本部対策部別マニュアルの修正	回	0	1	1	0	0
		受援計画の策定	回	0	1	0	0	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・全庁的な防災訓練の結果を踏まえて災害対策本部別マニュアル等の修正を行うとともに、軽微な部分については、適宜対策部ごとで修正するよう意識づけを行うことができた。 ・国や大阪府の計画、業務継続計画等の市の防災関連計画と整合する地域防災計画に修正し、計画の実効性を高めることができた。					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築			
	具体的事項	4-3	職員の意識改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等				
46	激励金交付事業	一般会計	秘書係	S53	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	本市の文化・スポーツ等の振興に寄与することを目的に、文化・スポーツ等に関する全国または世界規模の大会に予選会または選考会を経て、代表として出場する者に激励金を交付する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市激励金交付要綱			
7	関連財務オンライン事業	120102 秘書事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費(見込)	人件費(A)		762	758	752	千円	
		歳出(B)		210	860	1,150		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		972	1,618	1,902		
		市負担分(A)+(B)-(C)		972	1,618	1,902		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標	
		訪問選手(個人)数	人	18	57	60	-	
		訪問団体数	団体	1	7	15	-	
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等				
47	年賀交歓会	一般会計	秘書係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	市関係者が一堂に会し新年を祝うとともに、商工会議所との親交を深めるために共催により開催し、会場設営・関係者への案内送付などを行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-			
7	関連財務 オンライン事業	120102 秘書事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員数	正規・再任用・任期付	会計年度任用職員				
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.03	人/年
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費 (A)		229	227	226	千円
			歳出 (B)		0	360	346	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
事業総経費 (A) + (B)		229	587	572				
市負担分 (A) + (B) - (C)		229	587	572				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		案内数	人	-	127	127	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 48 市長・副市長秘書事務	一般会計	秘書係	S23	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	円滑な市政の運営を図るため、市長・副市長のスケジュール管理、事務のサポート、外出時の随行、来客の接遇・対応を行う。			
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-			
7	関連財務 オンライン事業	120102 秘書事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位
	1	2.85	2.82	2.82	人/年		
要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.85	2.82	2.82	千円	
		会計年度任用職員	1.00	0.00	0.00		
	人件費 (A)		24,357	21,376	21,206		
	歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
事業総経費 (A) + (B)		24,357	21,376	21,206			
市負担分 (A) + (B) - (C)		24,357	21,376	21,206			
指 標	単 位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度	
		実績	実績	実績	目標	目標	
会議・行事等回数(概算)	件	700	700	700	-	-	
あいさつ等作成件数(概算)	件	100	100	500	-	-	
祝電・弔電発信(概算)	件	100	100	100	-	-	
その他の活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		49	特別職の職員の弔慰に関する事務		一般会計	秘書係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	本市の公益に関し顕著な功労のあった現職及び元特別職の職員（要綱で定める）の死亡に際し、関係者に葬儀・告別式の日時・場所等必要な事項の通知を行うとともに、弔辞を贈り、供花、香典等を供える。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市特別職の職員の弔慰に関する取り扱い要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120102 秘書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01		0.01
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		76	76	75	千円
			歳 出 (B)		44	85	21	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		120	161	96		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		120	161	96		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		葬儀件数	件	3	5	1	-
		通知文発送数	件	0	0	0	-
		弔辞作成	件	0	0	0	-
その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	要綱を見直し、現・元特別職への香典を廃止することにより、事務の効率化を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等				
817	表彰に関する事務	一般会計	秘書係	S63	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)				
	章				
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	被表彰者の功績をたたえ、その栄誉を顕彰する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市民栄誉賞規則、同運用規則、茨木市有功者表彰条例、同施行規則、同選考規則、茨木市長特別表彰要綱			
7	関連財務 オンライン事業	120102 秘書事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付						
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.04	0.04	人/年		
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00				
		決算額	人件費 (A)			76	303	301	千円	
			歳 出 (B)			50	171	0		
			歳入 (C)	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		0
事業総経費 (A) + (B)				126	474	301				
市負担分 (A) + (B) - (C)				126	474	301				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標		
		市民栄誉賞表彰者数	人	0	1	0	-	-		
		有功者表彰者数	人	8	1	1	-	-		
		市長特別表彰(キラリいばらき大賞)者数	団体	-	-	0	-	-		
		その他の 活動実績等	感謝状の作成等を行った。							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		51	専門的能力開発事業		一般会計	研修係	S23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する				
		取組	7-3-1	職員の能力開発				
3	目的及び概要	時代の要請に応えられる人材の育成に向けて、階層別研修や能力開発研修、専門機関への派遣研修等を適切に実施し、職員に必要とされる知識の習得や能力向上等を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公務員法、茨木市職員研修規程、先進都市視察研修実施要項、行政課題解決のための視察研修実施要項						
7	関連財務 オンライン事業	120106 職員研修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	2.50	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.50		
	決算額	人件費 (A)		19,050	18,950	16,415	千円
		歳 出 (B)		4,826	7,395	9,009	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	70	198	228	
		事業総経費 (A) + (B)		23,876	26,345	25,424	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		23,806	26,147	25,196	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		選参加型研修における受講後職務活用度	%	69	83	83	80	80
		その他の 活動実績等		・コロナ禍のため中止していた新規採用職員宿泊研修について、感染対策を講じたうえで再開した。 ・行政課題解決のための視察研修や専門機関への派遣研修等を再開したことにより、研修メニューの充実を図った。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		52	職場における能力開発事業		一般会計	研修係	S23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する				
		取組	7-3-1	職員の能力開発				
3	目的及び概要	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公務員法、茨木市職員研修規程、先進都市視察研修実施要項、行政課題解決のための視察研修実施要項						
7	関連財務 オンライン事業	120106 職員研修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50		0.50
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		3,810	3,790	3,760	千円	
		歳 出 (B)		278	199	100		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		4,088	3,989	3,860		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,088	3,989	3,860		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		職場主催研修実施回数	回	120	93	66	120	120
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
53	人材マネジメント事業		一般会計	人事係	H29	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立			
3	目的及び概要						
職員が、常に意欲を持って自立的に職務に取り組んでいくことができるように、職務や職責、人事評価結果に応じた適切な人事給与制度の構築や、女性職員の活躍に向けた管理職を含む全ての職員が働きやすい職場環境の整備、職員のチャレンジする意欲に応える任用制度など、職員のモチベーションを向上させるための制度を構築し、職員の資質の向上を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)						
地方自治法、地方公務員法							
7	関連財務 オンライン事業						
120103 人事課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.50	4.50		6.45
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.70			
	決算額	人件費 (A)		34,290	34,110	50,429	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		34,290	34,110	50,429		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		34,290	34,110	50,429			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		時間外勤務の月間平均時間数	時間	14.1	15.7	16.1	16.5	16.5
		年次有給休暇の年間平均取得日数	日	12.8	12.2	12.7	12	12
		その他の活動実績等	会計年度任用職員制度の適切な運用を努め、勤務条件等の適正確保を図った。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	人事給与制度全般の見直しを検討するために設置された庁内プロジェクトチームから、主に働き方改革、人事評価制度の見直し、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受けており、それを踏まえて、時間外勤務の抑制や年休取得率向上に向けた取り組みを中心に進めた。					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築			
	具体的事項	4-3	職員の意識改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		54	戦略的職員採用事務		一般会計	人事係	S23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する				
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立				
3	目的及び概要	高い資質と意欲を有する人材の確保に向けて、民間企業等経験者の採用試験導入や、優秀な受験者増加に向けた大学への働きかけなど、戦略的な職員採用制度について研究する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方公務員法						
7	関連財務 オンライン事業	120103 人事課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00		2.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.30			
		人件費 (A)		15,240	15,160	15,865	千円	
		歳 出 (B)		8,234	7,467	7,515		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		23,474	22,627	23,380		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		23,474	22,627	23,380		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		新規採用試験の実施(応募者数)	人	1,552	1,708	1,464	1,800	1,500
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	採用試験管理システムを導入し、採用試験に関する通知全般のペーパーレス化を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	688	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,527
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	55	女性職員の活躍推進事業	一般会計	人事係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立			
3	目的及び概要	茨木市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、女性管理職の増加に向けた取組みや、全ての職員が働きやすい職場環境の整備に取組み、組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方公務員法、次世代育成支援対策推進法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	120103 人事課管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50
	決算額	人件費 (A)		3,810	3,790	3,760	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,810	3,790	3,760	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,810	3,790	3,760	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		女性職員の採用割合	%	60.5	77.7	64.3	50	50
		職員の女性割合	%	42.1	42.5	42.9	45	45
		管理職の女性割合	%	18.2	17.9	16.2	20	20
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	56	福利厚生事業	一般会計	給与厚生係	- 未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立			
3	目的及び概要	安全性、作業性に配慮し、業務に適した技術服を定期貸与することで、業務能率の向上を図り、市民サービスの向上に資する。また、職員の福利厚生に資するため、防寒着等の被服及び更衣ロッカーの管理を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市職員被服貸与規則、職員駐車場利用要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120123 職員厚生事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40
会計年度任用職員	0.30	0.30			0.30			
決算額	人件費 (A)			3,840	3,866	3,833	千円	
	歳 出 (B)			7,250	10,037	8,888		
	歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)			11,090	13,903	12,721		
市負担分 (A) + (B) - (C)		11,090		13,903	12,721			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		技術服定期貸与対象者数	人	0	157	91	86	110
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	57	安全衛生管理事業	一般会計	給与厚生係	- 未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立			
3	目的及び概要	快適な職場環境を整備することにより、労働災害の防止と職場における職員の安全確保に努める。また、各種健康診断や相談業務を実施することで、職員の疾病の予防及び早期発見・早期対応に努める。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	労働安全衛生法					
7	関連財務 オンライン事業	120123 職員厚生事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単 位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40		1.40
			会計年度任用職員	0.40	0.40	0.40		
		人件費 (A)		11,724	11,724	11,628	千円	
		歳 出 (B)		21,270	18,075	18,296		
		決算額	国・府支出金	0	0	0		
			歳入 (C)	使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		32,994	29,799	29,924		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		32,994	29,799	29,924		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単 位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		定期健康診断受診率	%	89	89	95	93	95
		ストレスチェック受検率	%	93.2	92.8	90.1	93	93
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ロゴフォームを活用し、各種健診の申込手続き及び集計作業を省力化した。					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	58	社会保険事業	一般会計	給与厚生係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			
	取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立			
3	目的及び概要	職員の社会保障制度の一環として、大阪府市町村職員共済組合に関する事務を行う。共済組合員及び被扶養者の資格取得・変更・喪失、給付金の申請、人間ドック申請等。また、非正規職員に対し、協会けんぽの加入等、社会保険に関する手続きを行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公務員等共済組合法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法など				
7	関連財務 オンライン事業	120122 退職年金支給事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30		
	決算額	人件費 (A)	9,174	9,172	7,593	千円	
		歳出 (B)	0	0	7,743		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	9,174	9,172	15,336		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	9,174	9,172	15,336		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大阪府市町村職員共済組合員数 (4/1時点)	人	1,446	1,539	1,561	-	2,623
		協会けんぽ加入者数 (4/1時点)	人	1,062	1,044	1,162	-	0
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年10月から社会保険事務の一部をアウトソーシングし、業務の省力化を行った。 令和4年10月から協会けんぽ加入者が大阪府市町村職員共済組合員へ移行したことに伴い、社会保険の手続きや管理を一本化するように努めた。 				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	7,743	改善・見直しによる節減経費 (千円)	8,816
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	59	個人情報保護事業	一般会計	コンプライアンス係	S63	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
		取組	7-4-3	個人情報保護への対応			
3	目的及び概要	個人の権利利益を保護するとともに、市民に信頼される市政を実現するため、継続して適正な個人情報保護事務事業の実施に取り組む。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市個人情報保護条例、茨木市個人情報保護条例施行規則、茨木市個人情報保護運営審議会規則、茨木市個人情報保護審査会規則					
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	0.85		0.85
		従事職員数	会計年度任用職員	0.25	0.25	0.25		
		人件費 (A)		7,137	7,138	7,080	千円	
		歳出 (B)		198	261	576		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	7	10		10
		事業総経費 (A) + (B)		7,335	7,399	7,656		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,328	7,389	7,646		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		個人情報取扱事務の開始	件	37	24	35	-	
		個人情報取扱事務の廃止	件	23	8	14	-	
		個人情報取扱事務の変更	件	66	55	52	-	
		自己情報開示請求件数	件	84	77	71	-	
		その他の 活動実績等	市が保有する個人情報を適正に管理することにより、個人の権利利益の保護を図った。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		60	情報公開事務事業		一般会計	コンプライアンス係	S63	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-2	行政の透明性の向上				
3	目的及び概要	行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、継続して適正な情報公開事務事業の実施に取り組む。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報公開条例、茨木市情報公開条例施行規則、茨木市情報公開審査会規則						
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.55	
			会計年度任用職員	0.15	0.15	0.15	
		人件費 (A)		4,587	4,586	4,549	千円
		歳 出 (B)		90	189	45	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	50	87	55	
		事業総経費 (A) + (B)		4,677	4,775	4,594	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,627	4,688	4,539	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		情報公開請求件数	件	63	204	133	-	-
		情報公開率	%	90	98	98	-	-
		不服申立ての認容件数	件	0	0	0	-	-
	その他の 活動実績等	情報公開制度を適正に運用することで、市政に対する市民の理解と信頼の確保を図った。						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		61	行政手続基準管理事業		一般会計	政策法務係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	法令、条例等による行政処分の基準を明らかにするために、処分ごとに審査基準及び処分基準の個票等の整備を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続法、茨木市行政手続条例						
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35
		会計年度任用職員	0.05	0.05	0.05		
	決算額	人件費 (A)	2,799	2,792	2,770	千円	
		歳出 (B)	330	330	330		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)	3,129	3,122	3,100		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	3,129	3,122	3,100		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		条例等適用処分に関する個票の作成数	票	566	570	567	570	567
		法令等適用処分に関する個票の作成数	票	1,489	1,498	1,521	1,498	1,521
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		62	例規審査等事務事業		一般会計	政策法務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	条例等の適正な制定・改廃事務、職員の法務能力の向上を図るため、条例等の制定・改廃に伴う事前調整、審査、例規検索システム等の運用を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法						
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	4.10	4.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		31,242	31,078	30,832	千円
		歳出 (B)		4,133	4,121	4,121	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		35,375	35,199	34,953	
市負担分 (A) + (B) - (C)		35,375	35,199	34,953			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		条例の制定・改廃数(暦年)	件	37	24	48	35	36
		規則等の制定・改廃数(暦年)	件	72	68	46	70	62
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等				
63	訴訟・不服申立て・法律相談事務事業	一般会計	政策法務係	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)				
	章				
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	訴訟及び不服申立て事務の適正な執行、各課の適正な事務執行を行うため、法令及び判例の調査研究及び情報提供、訴訟及び不服申立ての総括、各課からの事務執行についての法律相談を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	地方自治法、行政事件訴訟法、民事訴訟法、国家賠償法、行政不服審査法等			
7	関連財務オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付				
1	要した経費(見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人/年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費(A)		11,430	11,370	11,280	千円
			歳出(B)		3,340	11,138	8,574	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費(A)+(B)		14,770	22,508	19,854	
	市負担分(A)+(B)-(C)		14,770	22,508	19,854			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		訴訟等の係属事案件数	件	7	9	10	8	9
		弁護士相談件数	件	19	27	14	25	20
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		64	市民税賦課事業		一般会計	税政係 市民税係	S25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	歳入の根幹である市税収入を確保するため、個人市民税及び法人市民税について、課税客体的確な把握、申告内容の審査、関係各所への照会等を行い、適正な課税を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、茨木市市税条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120405 法人市民税賦課事務事業・120505 市民税賦課事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	15.51	15.48		15.48
		会計年度任用職員	3.20	3.26	3.20			
		人件費 (A)		126,634	126,401	125,210	千円	
		歳 出 (B)		128,079	125,156	110,557		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		254,713	251,557	235,767		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		254,713	251,557	235,767		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		法人市民税納税義務者数	件	6,515	6,654	6,781	6,700	6,800
		法人市民税電子申告利用割合(利便性の向上)	%	71.0	73.3	75.6	74	76
		個人市民税納税義務者数	人	139,583	140,663	142,199	140,000	143,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	税統合パッケージシステム運用保守業務委託内容の見直しにより、経費を削減した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	6,952
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		65	諸税賦課事業		一般会計	諸税係	S41	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	軽自動車税、市たばこ税等の諸税について、課税客体の的確な把握に努め、適正な課税や申告受付を行い、財源の確保を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、茨木市市税条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120506諸税賦課事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.50	4.50		4.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		34,290	34,110	33,840	千円	
		歳 出 (B)		7,033	7,030	9,510		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	4	3		2
		事業総経費 (A) + (B)		41,323	41,140	43,350		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		41,319	41,137	43,348		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		軽自動車税の課税台数	台	61,957	61,564	61,810	61,000	61,000
		たばこ売渡本数	千本	260,215	255,679	258,435	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
66	各種証明書（課税証明等）発行事務事業		一般会計	諸税係	S41	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤				
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
	取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	課税証明書、納税証明書、固定資産に関する評価証明書及び公課証明書等の税に関する証明書を発行し、手数料を徴収する。これらの税証明書の円滑な発行により住民サービスの向上を図る。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、租税特別措置法、同施行令、市手数料条例、同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	120506諸税賦課事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	3.50		3.50
		会計年度任用職員	1.50	2.00	2.00			
	決算額	人件費 (A)		30,630	32,090	31,820	千円	
		歳 出 (B)		1,269	1,464	1,777		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	13,373	13,091	13,702		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		31,899	33,554	33,597		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		18,526	20,463	19,895		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		証明発行件数 (窓口分)	件	46,036	45,314	46,834	-	-
		コンビニ発行割合	%	9.4	14.7	19.4	14	20
		キャッシュレス決済割合	%	1.6	3.2	4.5	4	5
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)	改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等						
67	固定資産評価審査委員会事業	一般会計	税政係	-	未定		
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章					
	施策						
	取組						
3	目的及び概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、中立・公正な立場から審査及び決定を行う。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	<input type="checkbox"/>	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、市税条例、茨木市固定資産評価審査委員会規程					
7	関連財務 オンライン事業	120501 市民税課管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付						
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.04	0.01	人/年		
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00				
		決算額	人件費 (A)			76	303	75	千円	
			歳 出 (B)			88	434	92		
			歳入 (C)	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		0
			事業総経費 (A) + (B)				164	737		167
市負担分 (A) + (B) - (C)				164	737	167				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標		
		審査件数	件	0	3	0	0	0		
		研修参加人数	人	4	4	3	4	3		
		その他の 活動実績等								

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		68	資産税等賦課事務事業		一般会計	賦課係	S25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	安定した財源の確保のため、毎年1月1日現在茨木市内に土地、家屋、償却資産を所有する者に対して、固定資産税及び都市計画税を課税し、納税通知書の送付を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、市税条例、同施行規則、茨木市情報提供の実施に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120502 資産税課管理事務事業 120509 資産税等賦課事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.75	4.75		4.00
		会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00			
		人件費 (A)		41,475	41,565	35,580	千円	
		歳 出 (B)		12,580	10,647	11,850		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	177	307		7
		事業総経費 (A) + (B)		54,055	52,212	47,430		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		53,878	51,905	47,423		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		窓口での課税台帳等閲覧件数	件	1,588	1,663	1,556	-	-
		土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧件数	件	14	22	28	-	-
		固定資産税・都市計画税納税義務者数	件	89,251	89,559	90,587	-	-
		国有資産等所在市町村交付金件数	件	9	9	9	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 不動産の所有権移転があった際の未登記家屋名義変更について見直した。 所有者へ照会する要件を整理し、小規模の未登記家屋については電子申請できるようにしたほか、未申請時の再照会を廃止して未申請時は職権指定して郵送料を削減するなど事務効率化に努めた。 				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費(千円)	0	改善・見直しによる節 減経費(千円)	1
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		69	資産税等評価事務事業		一般会計	土地係、家屋係	S25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	法令に基づいた公正かつ公平な課税を行うため、固定資産（土地、家屋、償却資産）に対して、地方税法に基づいて評価を行い、価格等を決定する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、市税条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120502 資産税課管理事務事業 120508 資産税等評価事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	14.65	14.25	
		会計年度任用職員	4.60	4.00	4.00		
	決算額	人件費 (A)		123,777	119,135	120,040	千円
		歳 出 (B)		56,836	45,656	69,881	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		180,613	164,791	189,921	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		180,613	164,791	189,921	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		土地の納税義務者数	件	52,059	52,444	52,916	-	-
		土地の筆数	筆	169,350	169,508	168,966	-	-
		家屋の納税義務者数	件	76,882	77,374	78,331	-	-
		家屋の総数	棟	66,888	67,462	67,784	-	-
		償却資産の申告書受付件数	件	4,213	4,385	5,227	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 個人・法人の確定申告資料を閲覧し、調査の結果対象資産があると思われる事業者に対し償却資産の申告を求めた。 太陽光発電設置事業者に対し、所有状況のアンケートを送付し、申告を促すことで償却資産の適正な課税に努めた。 				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	5,912
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	71	市税等徴収事務事業	一般会計	収税係	S25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要	市税及び一般廃棄物処理手数料の徴収事務であり、現年課税分の納期内納付の推進、納税環境の整備及び滞納繰越分の削減を図り、収納率の向上、税収等の確保を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方税法、国税徴収法、市税条例、財務規則、市税口座振替事務取扱要綱				
7	関連財務 オンライン事業	120512 市税等徴収事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	14.05	13.40	
		会計年度任用職員	8.25	8.25	8.25		
	決算額	人件費 (A)		128,841	124,507	120,448	千円
		歳 出 (B)		32,898	32,164	53,365	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	442,403	452,819	460,465	
		事業総経費 (A) + (B)		161,739	156,671	173,813	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-280,664	-296,148	-286,653	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		差押・参加差押	件	1,506	2,455	2,236	1,800	2,300
		不動産公売	件	0	0	0	0	0
		督促状の発付	件	42,584	41,157	42,526	40,000	41,000
		新・増築の家屋調査時に口座振替加入案内	件	1,079	929	875	800	900
		口座振替加入申込書の窓口受付	件	613	728	796	700	900
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	72	債権管理事務事業		一般会計	収税係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	債権を持つ各課に対し、指導・助言により債権の回収を進めるとともに徴収業務の改革・改善及び対策の推進を行う。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方税法、茨木市債権の管理に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	120512 市税等徴収事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.45	2.10
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		18,669	15,918	15,792	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2	3	3	
			事業総経費 (A) + (B)		18,669	15,918	15,792	
市負担分 (A) + (B) - (C)		18,667	15,915	15,789				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		研修会実施	回	0	0	1	1	1
		ヒアリング実施・滞納整理方針検討会議	回	43	42	37	39	36
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	73	消込・還付等整理事務事業	一般会計	管理係	S25	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤				
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
	取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	納付された市税等の迅速な消込、また、過誤納となった市税等の還付及び充当を適切に行う。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	<input type="checkbox"/>	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、市税条例					
7	関連財務 オンライン事業	120514 消込・還付等整理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.45	4.45	4.20
		会計年度任用職員	0.55	0.55	0.50		
	決算額	人件費 (A)		35,361	35,260	32,959	千円
		歳 出 (B)		161,318	175,069	153,475	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	45	
		事業総経費 (A) + (B)		196,679	210,329	186,434	
市負担分 (A) + (B) - (C)		196,679	210,329	186,389			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市税等還付通知書発送	件	12,045	9,730	9,937	10,000	10,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			